

(1) **動機**: 地域における虐待の早期発見や子どもの見守りの拠点として, 「子ども食堂」が注目されている。

「こども食堂」とは, 無料または低額で子どもに食事を提供する取り組みであり, 民間の有志が主に公民館や集会所などを利用して実施している。しかし, 「子ども食堂」の利用者数がどのような要因と関連しているかについて十分には把握されていない。そこで, 「子ども食堂」の利用者数を世帯の状況, 地理的要因, 年度, 季節などによって説明する重回帰分析を行い, 利用に関連する要因を明らかにすることにした。

(2) **方法**:

- **解析対象**: 広島県が全額出資する「ひろしまこども夢財団」から 2017 年～2021 年度に補助金を受給した「子ども食堂」(延べ 64 か所, 利用者数 20,992 人)
- **重回帰分析**
  - **解析単位**: 広島県内の市区町(広島県には村はない), 月
  - **重回帰分析**
    - ◇ **目的変数**: 「子ども食堂」利用者数
    - ◇ **説明変数**
      - 低所得世帯(2人以上の世帯で年収 350 万円未満)の割合,
      - 単親(父子・母子)世帯に属する小児(15歳未満)の割合
      - 現住地に転居して1年未満の世帯の割合,
      - 「子ども食堂」から 1, 2, 3 km圏内(緯度経度差で算出)の 500mメッシュに居住する小児の人口,
      - 季節,
      - 年度,
      - 「子ども食堂」開催地の自治体規模(政令指定都市, 中核市, その他の市, 郡部)

(3) **結果**: 市区町の「子ども食堂」の利用者数と

「子ども食堂」から 1 km, 2 km圏内に居住する小児人口と利用者数の間には正の相関が存在した( $\beta$ : 0.169 および 0.194)。しかし, 3 km圏内の小児人口との間には有意な相関を認めなかった。

また, 市区町の「子ども食堂」の利用者数と年収 350 万円未満世帯の割合, 延べ開催回数, 近隣に居住する小児人口との間には正の相関, 単親世帯に属する子どもの割合との間には負の相関が見られた。

表1 1km圏内に居住する小児人口を用いた重回帰分析

	標準化係数 ベータ	有意確率
(定数)		0.496
年収350万円未満世帯(2人以上世帯, %, 2019年)	0.196	0.002
単親世帯の小児割合(15歳未満, %, 2020年)	-0.138	0.016
現住地に居住1年未満の世帯の割合(%, 2020年)	-0.037	0.497
補助施設数	0.094	0.351
延べ回数	0.182	0.010
食堂から1km圏内居住小児(千人, 2020年)	0.169	0.049
季節Q1(4月～6月)を基準		
季節Q2(7月～9月)	0.021	0.716
季節Q3(10月～12月)	0.097	0.102
季節Q4(翌年1月～3月)	0.161	0.007
2017年度を基準		
2018年度	0.029	0.679
2019年度	-0.071	0.331
2020年度	0.035	0.583
2021年度	0.257	0.001
政令指定都市を基準		
中核市	-0.078	0.174
その他の市	0.118	0.080

表2 2 km圏内に居住する小児人口を用いた重回帰分析

	標準化係数 ベータ	有意確率
(定数)		0.410
年収350万円未満世帯(2人以上世帯, %, 2019年)	0.214	0.001
単親世帯の小児割合(15歳未満, %, 2020年)	-0.146	0.010
現住地に居住1年未満の世帯の割合(%, 2020年)	-0.053	0.348
補助施設数	0.070	0.509
延べ回数	0.185	0.009
食堂から2km圏内居住小児(千人, 2020年)	0.194	0.038
季節Q1(4月～6月)を基準		
季節Q2(7月～9月)	0.019	0.736
季節Q3(10月～12月)	0.096	0.106
季節Q4(翌年1月～3月)	0.161	0.007
2017年度を基準		
2018年度	0.047	0.498
2019年度	-0.040	0.586
2020年度	0.050	0.435
2021年度	0.281	<0.001
政令指定都市を基準		
中核市	-0.060	0.310
その他の市	0.120	0.074

(4) **結論**: 「子ども食堂」の利用者数は, 1 km, 2 km圏内に居住する小児人口との間には正の相関が存在したが, 3km圏内に居住する小児人口とは相関がみられなかった。したがって, 「子ども食堂」の利用は主に2km圏内に居住する子どもが利用していることがうかがえた。また, 低所得世帯の割合が高い地域で利用者数が多かった。

東大 CSIS 共同研究 No.808 の成果の一部として実施しました。深謝いたします。利益相反に関する開示事項はありません。